

(アクションプラン)

基本的な施策	事務事業・スケジュール						活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
(1)しごとづくり ～ 鴨川市での安定した雇用を創出する									
① 地域の強みを活かした“しごと”づくりと、充実した労働環境の創出									
ア 企業立地等の促進	○企業立地奨励措置適用対象企業の指定 ○企業立地奨励金、雇用促進奨励金の交付 ○企業立地促進審議会の開催外	→	→	→	→	→	→	・立地企業及び事業所の増加・拡充件数	商工観光課
			○里山オフィスの整備	○里山オフィスの運営・管理	→	→			
		○医療・福祉分野における多様な企業等の誘致	→	→	→	→	→	・誘致企業等数	商工観光課
イ 医療・福祉関連施設整備の促進	○地域密着型サービス施設整備に対する支援 ○国保病院のあり方の検討		○医療機器の整備	→	→	→	→	・地域密着型サービス施設・設備新規整備数	健康推進課、福祉課
			○新病院の建設(基本設計)	(実施設計、建設工事)	→	→	→	・病院のあり方検討の結果に基づく施設整備等	国保病院、財政課、健康推進課
									病院事業会計
ウ 中小企業等の経営支援及び起業環境の整備	○中小企業資金融資利子補給事業 ○中小企業資金融資保証料補給事業 ○小企業等経営改善資金利子補給事業	→	→	→	→	→	→		商工観光課
エ 雇用対策の強化	○鴨川市ふるさとハローワークの運営	→	→	→	→	→	→	・ふるさとハローワークの紹介による就職者数	商工観光課
		○若年者層を対象とする雇用情報の提供や就職相談会の開催 ○市内大学及び高校との連携による若年者の地元就職への支援	→	→	→	→	→	・若年者等を対象とした就職相談会等の開催回数	商工観光課
② 農工商連携等による農林水産業の振興と後継者の確保									
ア 農工商連携の促進	○農工商連携に取り組む団体(市内企業・農漁業者等)への支援	→	→	→	→	→	→	・農工商連携等により開発された商品数	農林水産課、商工観光課
イ 農林水産物の高付加価値化と販売促進	○各生産団体への農産物販売促進事業補助金の交付 ○水産物を利用した高付加価値化とブランド化に向けた販売促進事業に対する補助金の交付	→	→	→	→	→	→	・ブランド農産物の新規開発件数	農林水産課
		○6次産業化を目指す農業者の第2次、第3次産業との連携支援等	→	→	→	→	→	・ブランド表示ビンの年間作成枚数	農林水産課
	○みんなみの里施設修繕、公衆無線LANの整備	○みんなみの里のランドデザインの再構築と施設整備	(開発工房の増築、既存施設の模様替え、屋外交流サロンの増築)	(地域ランドデザインの再構築、大賀ハスの里の整備・改修等)	→	→	→	・みんなみの里の新たなランドデザインに基づく施設整備・みんなみの里の年間入込客数	農林水産課
	○オーシャンパークの浄化槽機器改修、公衆無線LANの整備	○オーシャンパークの既存設備の修繕・メンテナンス	→	→	→	→	→	・オーシャンパークの年間入込人数	商工観光課
		○施設の老朽化と一次産業等との連携を踏まえた更なる利活用方策の検討	→	→	→	→	→		

(令和2年度実績)

令和2年度実績			
事業内容	事業費(千円)	活動指標等(令和2年度)	備考
○企業立地奨励金 1件(継続1件) ○里山オフィスの運営・管理	493	0件	
・医療・福祉分野における多様な企業等の立地促進 ※「企業立地等の促進」に係る実績の内数	0	0件	
・医療機器の整備 ・新病院の建設(1期工事) ・医療情報システムの整備	2,263,251	37件	病院事業会計
○中小企業資金融資利子補給事業 ○中小企業資金融資保証料補給事業 ○小企業等経営改善資金利子補給事業	11,298	・中小企業資金融資利子補給91件 ・中小企業資金融資保証料補給56件 ・小企業等経営改善資金利子補給219件	
・ふるさとハローワークによる職業相談・職業紹介 ・ハローワーク館山及びふるさとハローワークとの連携による就職相談会の開催支援 ・ハローワーク館山及び3市1町による就職相談会等の共催	1,605	272名	
・若年者(高校生)を対象とする面接セミナーの開催(ジョブカフェちば及び3市1町共催・館山公共職業安定所管内高校職業指導連絡協議会及び3市1町共催)	0	1回	
・農工商連携に取り組む団体(市内企業・農漁業者等)への支援	0	5件	
・各生産団体への補助 JA安房鴨川地区専門部会13団体 鴨川温室メロン組合 鴨川七里を育てる会 鴨川レモン研究会 ・食味向上試験研究費補助 鴨川水稲研究会	1,050	0件	
水産物のブランド化の検討	0	0枚	
(ハード) ・看板照明修繕 100千円 ・駐車場修繕 152千円 ・受水槽修繕 229千円 ・消防設備修繕 154千円 ・換気設備修繕 389千円 ・自動ドア修繕 539千円 ・駐車場誘導看板修繕 47千円 (ソフト) ・道の駅化の検討・協議	1,610	みんなみの里の年間入込客数235,963人(前年度比119%増)	
・3階出入口ドア取替 ・空調設備修繕 ・青空市場テント張替 ほか	8,187	251,251人	

(平成27年度～令和2年度実績)

平成27年度～令和2年度実績		
事業費(千円)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
18,967	5件	
-	1件(上記内数)	
3,145	1箇所	
2,877,164	79件	病院事業会計
68,067	・中小企業資金融資利子補給598件 ・中小企業資金融資保証料補給480件 ・小企業等経営改善資金利子補給1,268件	
8,311	2,013名	
5,268	11回	
-	19件	
11,280	4件	
1,399	160,000枚	
264,341	みんなみの里の年間入込客数1,394,891人	
18,537	1,949,197人	

(アクションプラン)

基本的な施策	事務事業・スケジュール						活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
ウ 耕畜連携の促進	○畜産農家によるWCS(ホールクロップサイレージ)用稲や飼料用米等の自給飼料生産への取組に対する助成	→	→	→	→	→	・稲WCS及び飼料用米の年間耕作面積	農林水産課	
エ 後継者の育成・確保		○認定新規就農者の認定	→	→	→	→	・認定新規就農者数	農林水産課	
		○青年就農給付金(農業次世代人材投資資金)の支給	→	→	→	→			
	○千葉県との連携による漁業就業相談会の開催	→	→	→	→	→	・漁業就業相談会の開催回数	農林水産課	
オ 有害鳥獣対策の強化	○新たな就漁希望者への住居の斡旋や移住支援等の周知	→	→	→	→	→	・新規就漁者数	農林水産課	
	○野生の猿・鹿・イノシシ・キョンの捕獲及び駆除	→	→	→	→	→	・捕獲駆除頭数	農林水産課	
	○防護柵の設置支援 ○大型獣用箱わなの設置支援	→	→	→	→	→	・防護柵の設置延長	農林水産課	
						○捕獲駆除した有害鳥獣の新たな地域資源としての活用(ジビエの提供に向けた流通体系の整備等)	・捕獲駆除した有害鳥獣のジビエとしての利用率	農林水産課	

③ 交通アクセスの整備

ア 国・県道の整備促進	○期成同盟会等を通じた要望活動の実施	→	→	→	→	→	・国・県に対する要望活動の年間実施回数	都市建設課	
イ 幹線市道の整備	○市道貝渚大里線の整備(仮橋・橋梁下部工事外)	→	→	→	→	→	・貝渚大里線整備事業の総工事費を基準とした進捗率	都市建設課	
		(橋梁下部・上部工事外)	(交差点改良工事外)	(道路改良工事)			○市道和田改田線の整備(測量、用地取得、道路改良工事)		
ウ 鉄道及び高速バスの利便性向上の促進	○鉄道事業者に対するダイヤ改正及び施設整備に関する要望活動の実施	→	→	→	→	→	・鉄道事業者に対する要望活動の実施回数	まちづくり推進課	
	○高速バス事業者に対する運行ダイヤ・運行路線等の利便性の確保に関する要望活動の実施	→	→	→	→	→	・高速バス事業者に対する要望活動の実施回数	まちづくり推進課	
						○高速バス等の実証運行(運行需要調査)	(実証運行)		
エ パーク・アンド・ライド環境の整備	○整備の方向性に関する検討・調整	→	→	→	→	○方向性の決定	(令和2年度に整備の方向性を決定)	まちづくり推進課等	

④ 富の集積と域内循環のための戦略的な施策の展開

ア ふるさと納税の推進	○ふるさと納税の推進(ポータルサイト等による周知、納付者の利便性向上、謝礼品の充実)	→	→	→	→	→	・ふるさと納税による寄附金の受入金額	まちづくり推進課	
イ 自立分散型エネルギーの導入の促進	○住宅用省エネルギー等設備(太陽光発電システム、蓄電池、エネファーム外)設置者に対する補助金の交付	→	→	→	→	→	・住宅用省エネルギー等設備の申請基数	環境課	
	○天津小学校再生可能エネルギー導入事業(太陽光発電及び蓄電設備の整備)						・太陽光発電及び蓄電設備の整備	学校教育課(環境課)	

(令和2年度実績)

事業内容	令和2年度実績			備考
	事業費(千円)	活動指標等(令和2年度)		
・畜産農家によるWCS(ホールクロップサイレージ)用稲や飼料用米等の自給飼料生産への取組に対する助成	0	稲WCS 289,325㎡ 飼料用米26,307㎡	H27年産米での取組面積	
・青年新規就農者を認定新規就農者として認定し、営農開始時の所得確保及び経営安定を支援する。	2,250	2人		
・千葉県館山水産事務所主催による漁業就業相談会について、広報誌を通じ周知1回	0			
・移住に関する相談窓口等での周知	0	・移住に関する相談窓口等での周知0人		
・鴨川市有害鳥獣対策協議会へ捕獲駆除を委託	35,329	サル 422頭 シカ 1,005頭 イノシシ 1,977頭 キョン 1,186頭 計 4,590頭		
・鳥獣被害防止総合対策交付金箱わな購入 20基	1,320	箱わな購入20基		
・捕獲駆除した有害鳥獣の新たな地域資源としての活用	0	1.5%		
期成同盟会等を通じた要望活動の実施	388	7回		
○市道貝渚大里線不動産鑑定、電柱移転補償、改良工事※繰越分設計監理委託、改良工事、交差点予備設計、測量、登記委託、残地補償、土地購入費、物件補償費 ○市道和田改田線(外沼改田線)※繰越分 測量、土地購入費、物件調査、登記委託	173,608	116%		
・千葉県JR線複線化等促進期成同盟会を通じ、鉄道事業者に対してダイヤ改正及び施設整備に関する要望の実施	6	1回		
・新型コロナウイルス感染症対策の支援(飛沫感染対策設備設置費補助金の交付)	2,321	0回		
・整備の方向性に関する検討・調整	-	検討・調整		
ふるさと納税推進業務の民間委託 ・ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」及び「楽天ふるさと納税」からの寄附受付 ・インターネット経由のクレジットカード決済、ふるさとチョイスにおけるマルチペイメントサービス等による収納 ・謝礼品の充実 ・ポータルサイト等による周知、啓発 ・ガバメントクラウドファンディングによる寄附受付の実施	184,317	370,529千円		
・住宅用省エネルギー等設備(太陽光発電システム、エネファーム、定置用リチウムイオン蓄電システム外)設置者に対する補助金の交付	1,900	21基		

(平成27年度～令和2年度実績)

事業費(千円)	平成27年度～令和2年度実績		備考
	活動指標等(平成27年度からの累計)		
2,311	稲WCS 1,699,661㎡ 飼料用米299,340㎡		
18,750	8人		
	・千葉県館山水産事務所主催による漁業就業相談会について、広報誌を通じ周知6回		
	・移住に関する相談窓口等での周知0人		
255,750	サル 2,226頭 シカ 8,244頭 イノシシ 13,139頭 キョン 7,072頭 計 30,681頭		
22,626	19,548m		
7,952	1.05%		
2,723	77回		
1,190,276	116%	総事業費はH33までを対象	
36	8回		
29,767	5回		
	検討・調整		
569,209	1,362,118千円		
10,363	123基		
42,969	1件		

(アクションプラン)

基本的な施策	事務事業・スケジュール						活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
⑤ 新たな産業の育成、誘致									
ア 新たな産業の育成、誘致		○地域経済分析システムの活用や立地企業との情報交換・交流等を通じた企業等立地の戦略的な促進	→	→	→	→	・立地企業及び事業所の増加・拡充件数	商工観光課	(企業立地等の促進の再掲)
		○里山オフィスの整備		○里山オフィスの運営・管理	→	→			

(令和2年度実績)

令和2年度実績			
事業内容	事業費 (千円)	活動指標等 (令和2年度)	備考
○企業立地奨励金 1件(継続1件) ○里山オフィスの運営・管理	493	0件	

(平成27年度～令和2年度実績)

平成27年度～令和2年度実績		
事業費 (千円)	活動指標等 (平成27年度からの累計)	備考
71,522	5件	

(アクションプラン)

基本的な施策	事務事業・スケジュール						活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
③ 元気な高齢者の移住促進									
ア 鴨川版CCRC構想の推進	○鴨川版CCRC構想(プラチナタウン構想)の検討	○鴨川版CCRC構想及び基本計画の策定 ○関係事業者等による会議の設置・運営	○鴨川版CCRC構想等の推進 →	→	→	→	・鴨川版CCRC立地箇所数	まちづくり推進課	
④ 産学民官が一体となった戦略的・国際的な観光交流の促進									
ア 戦略・機能的な推進・マネジメント体制の整備(観光プラットフォーム組織の機能強化(鴨川版DMOの形成))	○観光プラットフォームの中間支援組織としての機能・運営強化(アクションプランの策定、着地型プログラムの作成・販売、メディアを活用した宣伝・広告、専門人材の雇用等に対する支援)	→	→	→	→	→	・中間支援組織の取扱件数	商工観光課	
イ 国際的な観光交流の促進	○インバウンドに対応できる人材の育成	→	→	→	→	→	・外国人宿泊者数	商工観光課	
	○インバウンド対応をしている旅行会社等への誘致活動	→	→	→	→	→	・外国人宿泊者数	商工観光課	
ウ 観光交流基盤の整備充実	○観光サインの整備(長狭地区)						・観光サインの整備	商工観光課	
	○公衆無線LANの整備(みんなの里、オーシャンパーク)						・公衆無線LANの整備	農林水産課、商工観光課	(再掲)
エ 広域連携による観光誘客の推進	○南房総観光圏整備推進事業	→	→	→	→	→	・広域連携により実施した年間事業数	商工観光課	
	○宿泊・滞在型観光推進事業	→	→	→	→	→			
	○その他広域連携事業	→	→	→	→	→			
⑤ 新たな観光交流の創出									
ア スポーツツーリズム(スポーツ施設の整備充実)	○総合運動施設サッカー場の改修						・サッカー場の改修 ・陸上競技場の整備	スポーツ振興課	
	○多目的施設の整備(建設検討委員会の開催、基本設計、実施設計)	→	※建設工事見送り				・多目的施設の整備 ※建設工事見送り	スポーツ振興課	
			○総合運動施設の都市公園としての整備(整備内容検討)	→	→	→	・関連市道、公園設備及びランニング・ウォーキングコースの整備	スポーツ振興課、都市建設課	
(オリパラ合宿等の誘致)	○2020年オリンピック、パラリンピック東京大会関連の合宿等の誘致	→	→	→	→	・本市において合宿等を実施した全日本クラス以上又はプロのスポーツ団体の年間団体数	スポーツ振興課等		
	○講演会など関連イベントの開催及び周知	→	→	→	→				
(千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致)	○千葉ロッテマリーンズ鴨川キャンプの受け入れと継続的な誘致	→	→	→	→	→	・マリーンズキャンプ誘致による経済効果	スポーツ振興課	
	○球団と連携したイベント及び地域交流等を行う鴨川後援会への助成	→	→	→	→	→			
(スポーツコミッションの推進)			○推進委員会の設置・開催・スポーツを通じた地域振興に関する検討	→	→	→	・総合運動施設の利用者数 ・総合運動施設の使用料収入	スポーツ振興課	
								○スポーツコミッションの設置及び事業の展開	

(令和2年度実績)

事業内容	令和2年度実績		備考
	事業費(千円)	活動指標等(令和2年度)	
・鴨川版CCRC構想に基づく各種取組の推進	→	0箇所	
・観光プラットフォームの中間支援組織としての機能・運営強化(着地型プログラムの作成・販売、メディアを活用した宣伝・広告、専門人材の雇用等に対する支援)	10,000	宿泊者件数 993人 体験者件数 662人	
インバウンドに対応できる人材の育成	0	2,469人	
	0	2,469人	
・宿泊・滞在型観光推進事業、その他広域連携事業による観光キャンペーンなどの実施 ※南房総観光圏整備推進事業は令和元年度をもって廃止	1,225	20事業	
●整備内容の検討	0	0施設	市道の整備が中止。全体的な整備構想の中で優先の判断をすることとなった。
●JPSAショートボード・ロングボード特別戦 10/12~16 ●JFA 第15回全日本ビーチサッカー大会 関東大会 7/25~26 ●第7回関東ビーチサッカーリーグ2020第4節 10/18 ●2020関東女子ビーチサッカーリーグ 9/6、10/11 ●男子ビーチサッカーチームBSC川崎合宿 9/12~13、10/17~18 ●第15回全日本女子硬式クラブ野球選手権大会 10/10~12 ●オリパラ事前キャンプ実施に向けた環境整備・交渉・調整	7,543	6団体	オリパラ推進本部負担金とスポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業のうち大会・合宿誘致事業
・千葉ロッテマリーンズ鴨川キャンプ受け入れと継続的な誘致 ・球団と連携したイベント及び地域交流等を行う鴨川後援会への助成	616	0千円	新型コロナウイルス感染拡大に伴う公式戦の日程変更により鴨川秋季キャンプが見送りになった
●スポーツを通じた地域振興推進委員会の開催 ●スポーツによる地域活性化シンポジウム ●スポーツを通じた地域活性化を呼び込むコーディネート 招致 ●スポーツコミッションによる地域資源(砂浜、サイクル、農業等)を活かしたアクティビティ企画・試行やプロモーション等の実証事業 ●スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業	31,632	9,006千円 ※使用料収入	スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業(大会・合宿誘致を除く)

(平成27年度~令和2年度実績)

事業費(千円)	平成27年度~令和2年度実績		備考
	活動指標等(平成27年度からの累計)		
21,273	0箇所		
123,200	宿泊者件数 15,836人 体験者件数 11,558人		
1,864	26,517人		
	26,517人		
15,768	歓迎塔1基 総合案内板 2基 誘導案内板 22基 既存案内板改修4基		
11,046	184事業		
181,937	改修工事の実施		
116,788	→		
→	0施設		市道の整備が中止。全体的な整備構想の中で優先の判断をすることとなった。
35,807	32団体		オリパラ推進本部負担金とスポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業のうち大会・合宿誘致事業
34,203	推計額 1,528,428千円 ※使用料収入		
59,278	32,336千円 (H30・R1・R2) ※使用料収入		スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業(大会・合宿誘致を除く)

(アクションプラン)

基本的な施策	事務事業・スケジュール						活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
イ メディカル・ヘルスツーリズム			○メディカル・ヘルスツーリズムの展開に向けた具体的な方策等の検討	→	→	→	・次期観光振興基本計画の策定 ○観光振興基本計画の策定	商工観光課	
ウ 新たな観光・交流資源の整備		○前原・横渚・東条海岸一帯の新たな魅力づくりのための再整備 (検討委員会の設置・開催、再生及び利活用の方向性の検討等)	→ (推進委員会の設置・開催、拠点整備方針の具現化及びエリアマネジメント体制構築・強化、海辺における交流拠点空間等の整備、安全で安心な海水浴場確保、空き店舗等の情報提供及びチャレンジショップの開設支援、マリンスポーツ等を中心とした多様なレクリエーション機会の提供等)	→	→	→	・再整備・利活用計画の策定 ・再整備・利活用計画に基づく整備	商工観光課、農林水産課、都市建設課他	
		○市民ギャラリー及び公民館の移転に伴う新たな周辺地域の文化振興等(旧曾呂小学校) (基本構想の策定)	→ (公民館の移転を含め、事業について再検討)	→	→	→	・新市民ギャラリーの整備 (移転計画の策定) (移転計画の再検討)	生涯学習課	

(令和2年度実績)

令和2年度実績			
事業内容	事業費(千円)	活動指標等(令和2年度)	備考
メディカル・ヘルスツーリズムの展開に向けた具体的な方策等の検討	0	-	
●休憩施設新築工事設計委託 ●プロジェクトマネジメント体制強化 ●民間参入可能性調査業務 ●海辺拠点体制整備	32,143	再整備・利活用計画に基づく整備	
遊休施設を活用した移転計画の検討については、具体的な進捗はなかった。また、文化施設運営協議会は新型コロナウイルスの影響で書面決議となった。	0	-	

(平成27年度～令和2年度実績)

平成27年度～令和2年度実績		
事業費(千円)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
-	未策定	
145,160	再整備・利活用計画に基づく整備	
279	-	

(アクションプラン)

基本的な施策	事務事業・スケジュール						活動指標等	担当課等	備考	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
(3)結婚・出産・子育て ～ 次代を担う健やかな子どもたちを育む										
① 婚活、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援										
ア 婚活の支援	○婚活イベント等の開催	→	→	→	→	→	・婚活イベントにおけるカップル成立数	市民交流課		
	○結婚相談の実施	→	→	→	→	→				
イ 妊娠・出産・子育ての支援	○母子保健の推進(健康診査(乳児、1歳6か月児、3歳児、妊婦乳児一般)、健康相談及び健康教育等、産後ケア事業等)	→	→	→	→	→	・3歳児健診の受診率	健康推進課		
	○歯科保健の推進(フッ化物洗口、保健指導等)	→	→	→	→	→	・12歳児(中学1年生)のむし歯罹患率 ・3歳児でう蝕がない者の割合	健康推進課		
	○子育てに関するワンストップ窓口の設置(子ども支援課の設置)							・ワンストップ窓口の設置		子ども支援課、健康推進課、福祉課、学校教育課
② 子ども・子育て支援環境の充実										
ア 子ども・子育て支援環境の整備充実	○民間事業者による認定こども園の設置支援						・民間事業者による認定こども園の開設	子ども支援課		
	○病児・病後児保育の実施	→	→	→	→	→	・病児・病後児保育実施施設数	子ども支援課		
	○子育て短期支援事業の実施	→	→	→	→	→	・子育て短期支援事業実施施設数	子ども支援課		
	○幼稚園及び保育園等での一時預かりの実施	→	→	→	→	→	・一時預かり事業の利用児童数	子ども支援課、学校教育課		
	○地域子育て支援拠点事業の運営	→	→	→	→	→				
	○ファミリー・サポート・センター事業の実施	→	→	→	→	→	・地域子育て支援拠点事業の年間利用者数	子ども支援課		
	○こんには赤ちゃん訪問事業の実施	→	→	→	→	→				
	○民間事業者への地域子育て支援拠点事業の委託	→	→	→	→	→				
	○子ども支援環境の整備(子育て総合支援センター等における新たな親子支援プログラム等の実施)							・新たなプログラム数		子ども支援課 学校教育課
	○養育支援訪問事業の実施	→	→	→	→	→		子ども支援課		
○幼稚園、保育園、認定こども園共通の一貫したカリキュラムの検討	○共通カリキュラムの実施	→	→	→	→	→	・公立施設の幼保連携型認定こども園への移行施設数	子ども支援課、学校教育課		
○公立施設の認定こども園への移行の検討	○認定こども園への段階的移行	→	→	→	→	→				

(令和2年度実績)

事業内容	令和2年度実績		備考
	事業費(千円)	活動指標等(令和2年度)	
・結婚相談の実施 新規登録10人	297	5組	
・母子保健の推進(健康診査(乳児、1歳6か月児、3歳児、妊婦乳児一般)、健康相談及び健康教育等、産後ケア事業等) ・特定不妊治療の実施	21,356	3歳児健康診査受診率99.07%	
・フッ化物洗口の実施及び保健歯科指導の実施。 ・医療機関に委託して行う乳児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布の実施	1,165	・12歳児のむし歯罹患率5.69% ・3歳児でむし歯のない者の割合81.78%	
・子ども支援課において子育てに関する相談等の窓口を一本化	-	-	
・民間医療機関へ病児児童の一時保育を委託 343人 ・体調不良児対応型病児保育を市内の社会福祉法人に委託し認定こども園OURSで実施	18,942	1施設	
・市内の社会福祉法人に委託し認定こども園OURSで実施 夜間養護等事業 延べ利用児童数115人	207	1施設	
・市内認定こども園での預かり保育の実施 516人 ・市内の社会福祉法人に委託し認定こども園OURSで実施 3,086人	19,173	3,602人	
・子育て支援室の開設 159日、利用者1,892人 ・ファミリー・サポート・センター事業:利用14件 ・こんには赤ちゃん訪問事業 活動実績:172件 ・民間事業者への地域子育て支援拠点事業の委託 167日、利用者2,356人	29,472	4,248人	
・養育支援が特に必要と思われる家庭への育児・家事援助を実施 訪問件数 専門的支援176件 家事・育児支援 10件	736	-	
・認定こども園の一貫したカリキュラムの検討 ・公立施設の認定こども園への移行の終了(6園)	-	3カ所	R2年度市内公立全園の認定こども園に移行終了

(平成27年度～令和2年度実績)

事業費(千円)	平成27年度～令和2年度実績		備考
	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考	
6,824	102組		
130,420	-		
5,804	-		
-	1件		
443,468	1件		
223,302	1施設		
3,260	1施設		
223,674	21,888人		
121,214	40,336人		
4,343	3プログラム等		
814			
3,467	-		
-	6カ所		

(アクションプラン)

基本的な施策	事務事業・スケジュール						活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
ア 子ども・子育て支援環境の整備充実	○学童クラブへの支援(補助金の交付、活動や児童の指導等の支援)	→	→	→	→	→	・学童保育を利用した児童数	子ども支援課	
	○児童発達支援センター等の立地促進 (立地場所の検討)	→ (立地場所の選定、事業所の公募等)	→ (事業開始)				・障害児通所支援施設数	福祉課、子ども支援課	
イ 男女共同参画に関する市民啓発の推進	○男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等(市ホームページへの記事掲載、啓発活動の実施等)	→	→	→	→	→	・啓発パンフレット等の年間配布数	経営企画課	
③ 子育てに係る経済的負担の軽減									
ア 出産祝金の支給	○第3子以降の出産祝金の支給	→	→	→ (ニーズ調査の実施)	→	→	→	市民生活課	
イ 子ども医療費の助成	○子ども医療費の助成 (助成対象の拡充の検討)	→ (助成対象の拡充)	→	→ (助成内容の見直しの検討)	→	→	・通院・調剤に係る医療費助成の対象範囲	子ども支援課	
④ 特色ある教育の推進									
ア 新たな幼保一元化の推進		○幼稚園、保育園、認定こども園共通の一貫したカリキュラムの検討	○共通カリキュラムの実施	→	→	→	・公立施設の幼保連携型認定こども園への移行施設数	子ども支援課、学校教育課	(再掲)
イ 小中一貫教育の推進	○各中学校区における小中一貫教育の研究・実践	→	→	→	→	→	・各中学校区の協議会及び研修会の年間開催回数	学校教育課	
ウ 英語教育の充実	○JETプログラムによる外国語指導助手の小中学校等への派遣 ○市が独自に雇用する外国語指導助手の小中学校等への派遣	→	→	→	→	→	・中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合	学校教育課	
エ 情報化に対応した教育の充実	○タブレットPC等ICT機器を効果的に活用した授業及び学習の実践方法等の研究 ○ICT機器の使用や教材作成を支援するICT支援員の市内小中学校への派遣	→	○ICT機器の導入	→	→	→	・PC代替型タブレット端末整備校数	学校教育課	
オ 大学との連携による特色ある生涯学習プログラムの充実	○講演会、実験教室、自然観察会及びキャンパスツアー等の実施	→	→	→	→	→	・大学等との連携による生涯学習プログラムへの年間参加者数	生涯学習課	
⑤ 郷土への誇りと愛着の醸成									
ア 学校・地域との連携	○学校支援ボランティアの育成と組織化	→	→	→	→	→	・学校支援ボランティア登録者数	学校教育課	
	○青少年育成団体が連携した事業の開催	→	→	→	→	→			
	○小学生通学合宿の実施	→	→	→	→	→	・放課後子ども教室(土曜スクール)の実施小学校区数	生涯学習課	
	○放課後子ども教室(土曜スクール)の開催	→	→	→	→	→			

(令和2年度実績)

事業内容	令和2年度実績		備考
	事業費(千円)	活動指標等(令和2年度)	
・補助対象となる学童クラブ6か所に対し補助金の交付 358人	48,726	358人	
障害児通所支援の推進	0	-	
・男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等 市ホームページ等への記事掲載 男女共同参画に係る啓発活動の実施(市政協力員を通じて啓発チラシを回覧)	0	1,036部	
・すでに2児を養育し、第3子以降を出産・養育する父母に対して、出産祝金(20万円)を支給 ※令和元年度で事業終了	200	1件	事業廃止に伴う経過期間中に受給資格要件を満たしたため支給
・入院に加え通院・調剤に係る医療費も中学校3年生まで助成対象として助成を実施30,690件	74,073	中学校3年生までの子ども(自己負担なし・所得制限なし)	
○市教育政策研究会による研究成果を踏まえ、各中学校区において小中一貫教育を推進 ○小中一貫教育全国サミットは、新型コロナウイルス感染症拡大により開催中止。 ○江見小学校において研究会(算数科)を縮小して実施。	225	・鴨川中学校区 3回開催 ・長狭中学校区 12回開催 ・安房東中学校区 7回開催	
○JETプログラムにより招致した外国語指導助手2名、市が独自に雇用した外国語指導助手2名、国際交流員1名を市内認定こども園、小中学校に派遣	12,278	52.2%	
○GIGAスクール構想による1人1台のタブレット整備が完了 ○ICT支援員を150日市内小中学校へ派遣	223,234	全小中学校	
○講演会、自然観察会、webイベント等の周知	13	・大学等との連携による生涯学習プログラムへの年間参加者数 29人	新型コロナウイルスの影響により開催中止が多かったため、参加者数が少なかった。
・学校支援ボランティアの育成を行った。令和3年度当初の地域学校協働本部化に向けた立ち上げ会を実施した。 ・鴨川小学校、長狭小学校、天津小湊小学校の3校にボランティアコーディネーターを配置し、諸活動を展開した。	684	169人	
放課後子ども教室(土曜スクール)推進事業【西条・田原・江見・天津小湊・長狭・東条・鴨川】	1,579	7小学校区	

(平成27年度～令和2年度実績)

事業費(千円)	平成27年度～令和2年度実績		備考
	活動指標等(平成27年度からの累計)		
223,901	1,781人		
-	2施設		
23	7,697部		
31,200	156件		
514,087	小学校3年生から中学校3年生までの子どもに拡充		
3,491	・鴨川中学校区 46回開催 ・長狭中学校区 48回開催 ・安房東中学校区 55回開催		
75,613	-		
313,899	全小中学校		
3,351	3,349人		
5,766	1,138人		
12,874	7小学校区		H31.4小学校統合有り(8小学校区→7小学校区)

(アクションプラン)

基本的な施策	事務事業・スケジュール						活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
イ 地域学習・ボランティア活動の支援	○文化施設ボランティアの育成等 ○生涯学習人材バンクボランティアの周知と活用の促進	→	→	→	→	→	・生涯学習ボランティア登録者数	生涯学習課	
ウ 文化財保護活動の支援	○市内文化財保護のための助成や活動支援	→	→	→	→	→	・文化財関連講座の年間開催回数	生涯学習課	
	○指定文化財等の実態調査	→	→	→	→	→			
	○文化財指定等のための調査 ○埋蔵文化財の適切な調査及び情報公開、活用の推進	→	→	→	→	→			
	○地域に関連するテーマの企画展や関連講座、収蔵資料展などの開催	→	→	→	→	→	・郷土資料館・文化財センターの年間入館者数	生涯学習課	
	○公民館や学校等への講師派遣協力(出前講座等) ○(仮称)文化財保護活用計画の策定に向けた基礎調査等の実施	→	→	→	→	→			

(令和2年度実績)

令和2年度実績			
事業内容	事業費(千円)	活動指標等(令和2年度)	備考
文化施設ボランティアスキルアップ研修の実施 文化施設ボランティアの活用 人材バンク登録簿の整備 生涯学習ボランティア(人材バンク)の募集及び活用 ボランティア保険の加入	46	文化施設ボランティア 36人 生涯学習ボランティア 21人	
・指定文化財の保護のための補助金の交付 ・指定文化財の防犯・防災対策の現状調査 ・文化財指定等のための調査 ・埋蔵文化財の適切な調査及び情報公開、活用の推進	343	4回	新型コロナウイルスの影響により中止等が多かったため、開催回数が少なかった。
・収蔵資料展「文化財センター開館20年、東条藩成立400年記念展 東条藩 ときどき花房藩 ～鶴川に来た二つの藩～」の開催 ・企画展「富士山文化展～鶴川と富士をめぐる～」の開催 ・公民館や学校への講師派遣協力	165	2,066人	

(平成27年度～令和2年度実績)

平成27年度～令和2年度実績		
事業費(千円)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
302	305人	
5,186	90回	
2,423	29,027人	

(アクションプラン)

基本的な施策	事務事業・スケジュール						活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
(4) 地域づくり ～ 持続可能な地域社会を構築する									
① 安心して暮らすことができる地域コミュニティの維持・再生									
ア 防災対策の強化	○自主防災組織への補助金の交付 ○地域ごとの防災マニュアル作成の支援	→	→	→	→	→	・市補助金を活用して独自に防災資機材や備蓄品を整備した自主防災組織数	危機管理課	
イ 自治組織の維持・確保	○自治会等への加入促進のための啓発パンフレット等の作成・配布	→	→	→	→	→	・自治組織への加入率	市民交流課	
	○新たな自治組織の立ち上げ時の相談等	→	→	→	→	→	・新たに立ち上げた自治組織数	市民交流課	
ウ 地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進(再掲)	○清澄・四方木地区における地域おこし協力隊の委嘱、活動支援 ○清澄・四方木地区活性化基本計画に基づく地域住民等との連携による各種活性化施策の推進	→	→	→	→	→	・地域おこし協力隊を経て定住に至った人数	市民交流課	(再掲)
	○市内に立地する大学との連携による地域の課題解決と活性化に資する取組の実施	→	→	→	→	→	・連携事業を実施した大学数	生涯学習課等	(再掲)
エ 市民提案によるまちづくりの支援	○「みんなで育て鯛! まちづくり支援補助金」による活動団体への支援	→	→	→	→	→	・まちづくり支援補助金を活用した活動団体数	市民交流課	
② 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の合宿誘致などを契機としたユニバーサルデザインによるまちづくり									
ア バリアフリーのまちづくりの推進	○公共施設等の改修時におけるバリアフリー化 ○市民意識の啓発 ○関連法規等の周知及び情報発信	→	→	→	→	→	→	福祉課等	
③ ライフステージに応じた健康づくりの促進									
ア 自主的な健康づくりの促進	○健康づくりに資する団体・ボランティアの育成、普及啓発活動等の支援	→	→	→	→	→	・健康づくりに関するボランティア(鴨川ヘルササポーター)の登録人数	健康推進課	
	○健康教育、健康相談等の実施 ○健康マイレージの仕組みの導入、運用	→	→	→	→	→	・かもがわ健康ポイント事業への参加者数	健康推進課	
イ スポーツ施設の整備充実(再掲)	○多目的施設の整備 (建設検討委員会の開催、基本設計、実施設計) (実施設計、建設工事外)	→	→	→	→	→	・多目的施設の整備 ※建設工事見送り	スポーツ振興課	(再掲)
	○総合運動施設の都市公園としての整備 (整備内容検討)	→	→	→	→	→	・関連市道、公園設備及びランニング・ウォーキングコースの整備	スポーツ振興課、都市建設課	(再掲)
ウ 介護予防の推進(高齢者の社会参加の促進)	○介護予防・日常生活支援総合事業を中心とした取組(高齢者の生活支援、社会参加の促進、支え合い体制づくりの推進 外)	→	→	→	→	→	・生活支援・介護予防サポーターの登録(育成)人数	健康推進課	介護保険特別会計
	○シルバー人材センターによる高齢者への就労機会の提供に対する支援	→	→	→	→	→	・シルバー人材センターの会員数	福祉課	

(令和2年度実績)

事業内容	令和2年度実績		備考
	事業費(千円)	活動指標等(令和2年度)	
自主防災組織が独自で実施する備蓄品等の購入や避難場所の整備に要する経費の一部を補助する	630	5団体	
加入促進支援チラシの提供	0	57.4%	
新たな自治組織の立ち上げ支援	0	2組	
「みんなで育て鯛! まちづくり支援補助金」による活動団体への支援発展させ鯛コース2団体	329	2団体	
バリアフリーのまちづくりの推進	0	-	
健康づくりに資する団体・ボランティアの育成、普及啓発活動等の支援	0	33人	
健康教育、健康相談等の実施 ・かもがわ健康ポイント事業の実施	91	232人	
地域での見守りや支えあいの体制づくりの推進を図るため、地域ボランティア等の活動支援を実施(介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業)	0	46人	介護保険特別会計
シルバー人材センターに対する補助	7,100	210人	

(平成27年度～令和2年度実績)

事業費(千円)	平成27年度～令和2年度実績		備考
	活動指標等(平成27年度からの累計)		
3,785	26団体		
-	-		
-	9組		
10,596	17団体		指標累計欄は、新規団体のみ積算
219	-		
-	464人		
2,413	834人		
9,441	232人		介護保険特別会計
42,600	-		

(アクションプラン)

基本的な施策	事務事業・スケジュール						活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
④ 高齢者等が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる環境づくり(地域包括ケアの充実)									
ア 生活交通の充実	○コミュニティバス(3ルート)の運行と検証、必要に応じた運行方法の見直し	→	→	→	→	→	・コミュニティバスの年間利用者数	まちづくり推進課	
	○地域公共交通会議等の開催	→	→	→	→	→			
	○鴨川市地域公共交通活性化協議会及び関連団体等との連携による利用促進事業の実施(公共交通マップの配布、停留所への路線図表示の設置、モビリティ・マネジメント(意識啓発活動)の実施、お試し乗車券の作成・配布、待合空間に関する現況調査と施設整備、バス時刻表の電子化)	→	→	→	→	→	→	・各公共交通機関の年間利用者数の合計	まちづくり推進課
			○新たな公共交通システムの導入 (調査研究)	→ (実証運行)	→ (本格運行)	→	・新たな公共交通システムの導入	まちづくり推進課	
イ 総合相談体制の充実	○高齢者の福祉向上等のための福祉総合相談センター(地域包括支援センター)の活動の推進	→	→	→	→	→	・高齢者からの新規相談の年間受付件数	健康推進課	一部介護保険特別会計
	○福祉総合相談センター及びサブセンターにおける総合的な相談対応等の推進(総合相談業務、生活困窮者自立支援事業、配偶者暴力被害支援事業)	→	→	→	→	→	・新規相談の年間受付件数(高齢者からの新規相談の受付分を除く)	健康推進課	
ウ 在宅医療・介護の連携の促進	○在宅医療・介護に関する相談窓口の設置	→	→	→	→	→			
	○地域の医療・介護専門職の連携の促進	→	→	→	→	→	・医療・介護専門職による意見交換会等の年間開催回数	健康推進課	介護保険特別会計
	○市民への周知活動の実施	→	→	→	→	→			
	○医療・福祉等に係る病院や専門職等をつなぐ利用者支援情報ネットワークの整備に関する協議・調整の実施	→	→	→	→	→	・安房地域包括ケア連絡会の開催回数	健康推進課	
エ ひとり暮らし高齢者等の支援	○緊急通報システムの運用	→	→	→	→	→	・緊急通報システムの設置数	福祉課	一部介護保険特別会計
	○訪問協力員等による安否確認の実施	→	→	→	→	→	・当該事業による安否確認の対象者数	福祉課	
オ 見守りネットワークの形成	○事業所等との見守りネットワーク協定の締結による地域見守り体制の強化	→	→	→	→	→			
	○災害時要援護者支援台帳システムの運用	→	→	→	→	→	・見守り協定を締結した事業所数	福祉課、健康推進課、危機管理課	
	○避難行動要支援者名簿の適正更新	→	→	→	→	→			

(令和2年度実績)

事業内容	令和2年度実績		備考
	事業費(千円)	活動指標等(令和2年度)	
・コミュニティバスの運行 3ルート(北ルート、清澄ルート、南ルート) ・地域公共交通会議の開催(4回) ・利用促進事業の実施(公共交通の乗り方教室の実施、モビリティ・マネジメント実施、お試し乗車券の配布、コミュニティバス運行案内パンフレットの作成、市ホームページ等への情報掲載) ・地域内フィーダー系統確保維持計画の作成 ・次期地域公共交通網形成計画の策定に向けた検討業務の実施	42,105	24,667人	
※事業内容・事業費とも上記に含む	—	993千人	令和元年度実績から、鉄道の利用者数が有人駅のみ公表されることとなったことから、令和元年度以降の実績値には、無人駅の利用者数は含まれていない。
・長狭地域における予約制乗合タクシーの実証運行 ・予約制乗合タクシーの運行評価及びデマンド交通の有効性等の検証(事業費は上記「次期地域公共交通網形成計画の策定に向けた検討業務」に計上)	3,890	未導入	
・福祉総合相談センター(地域包括支援センター)を市内に2箇所設置して高齢者への相談支援を実施	23,408	466件	介護保険特別会計
・市内4つの生活圏域ごとに福祉総合相談センター(地域包括支援センター)を設置し、相談支援体制の充実を図り、高齢者以外の子どもや障害者などへの相談支援を実施。	6,634	168件	
・医療介護連携が推進されるように、意見交換会や研修を行うとともに、一般市民への普及啓発を実施。また、鴨川市立国保病院 医療介護連携支援室に医療ソーシャルワーカーを配置するなど機能強化を図る。	10,197	2回	
安房3市1町により広域連携を深めるため地域包括ケア連会を開催した。 ※上記事業に含む	50	5回	
ひとり暮らし高齢者等の緊急通報システムに係る業務委託	5,214	122台	
安否確認事業委託	2,762	620人	
見守り協定を事業所と締結	0	1事業所	

(平成27年度～令和2年度実績)

事業費(千円)	平成27年度～令和2年度実績		備考
	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考	
220,324	198,727人		
—	9,344千人		令和元年度実績から、鉄道の利用者数が有人駅のみ公表されることとなったことから、令和元年度以降の実績値には、無人駅の利用者数は含まれていない。
12,772	未導入		
159,653	3,546件		介護保険特別会計
46,192	918件		
51,890	69回		
450	72回		
42,425	122台		
18,577	4,929人		
—	17事業所		

(アクションプラン)

基本的な施策	事務事業・スケジュール						活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
⑤ ファシリティマネジメントの強化									
ア 公共施設等の総合的な管理の推進		○公共施設等総合管理計画の策定	○計画に基づく管理の実施	→	→	→	・公共施設等総合管理計画の策定	財政課	
イ 学校跡地等遊休施設の活用	○学校跡地等遊休施設の活用方策の検討、決定	→	→	→	→	→	・学校跡地等遊休施設(18施設)のうち活用方策等を定めた施設数	まちづくり推進課、 財政課	
ウ 空き家対策の推進	○空き家等の把握 (基礎調査)	→ (現地調査)	○空き家等の活用の検討及び推進	→	→	→	・特定空き家の情報受理件数に対する改善率	都市建設課、環境課、 危機管理課、まちづくり推進課	
エ 市立国保病院のあり方の検討	○国保病院のあり方の検討	○医療機器の整備	→	→	→	→	・病院のあり方検討の結果に基づく施設整備等	国保病院、財政課、 健康推進課	病院事業会計 (再掲)

(令和2年度実績)

事業内容	令和2年度実績		
	事業費 (千円)	活動指標等 (令和2年度)	備考
・計画に基づく管理の実施 ・公共施設等個別施設計画の策定及び公共施設等総合管理計画の改訂 施設類型別の具体的な実行計画となる個別施設計画を策定するとともに、個別施設計画の内容等を反映させるための総合管理計画の改訂を行った。	26,785	・公共施設等個別施設計画の策定 ・公共施設等総合管理計画の改訂	
・小・中・小学校跡地等活用事業 旧小学校校舎、屋内運動場及び運動場を活用したスポーツ等合宿施設の整備工事(令和3年度に一部繰越し) ・旧主基小学校の活用に係る基礎資料の作成 ・文科科学省「みんなの廃校プロジェクト」を通じたアイデア募集等 ・旧太海保育園について、旧太海小学校等活用事業において一体的に活用することを決定 ・旧太海小学校、旧太海幼稚園及び旧太海保育園について、民間事業者(最優秀提案者)に建物及び工作物等を無償譲渡し、土地を有償貸付	290,510	1施設 (旧太海保育園)	
危険な空き家に対する指導等の実施	0	0%	

(平成27年度～令和2年度実績)

事業費 (千円)	平成27年度～令和2年度実績	
	活動指標等 (平成27年度からの累計)	備考
33,686	・公共施設等総合管理計画の策定(改訂) ・公共施設等個別施設計画の策定	
755,909	7施設	
5,714	0%	